

平成28年12月20日  
東日本高速道路株式会社

## 平成28年度中間決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第12期となる平成28年度の中間決算の概要について、お知らせします。今中間期は平成28年4月1日から平成28年9月30日までの半年間となります。

### 【平成28年度中間決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、料金収入増などにより、営業収益は4,439億円(前年度比19億円の増)となりました。  
その一方で、営業費用は、道路資産賃借料の減少などにより4,018億円(前年度比83億円の減)となりました。
2. この結果、今中間決算における高速道路事業営業利益は421億円となりましたが、今年度通期では93億円となる見込みです。
3. 中間期の営業利益が通期に比べて大きくなる理由は、当社の料金収入は下期に比べて上期が多く、管理費用は雪氷対策費用が下期に多く発生する傾向にあることによるものです。

### 【添付資料】

- 別添1 平成28年度 中間決算概要  
別添2 平成29年3月期 中間決算情報(連結)

## 平成28年度 中間決算概要

## 1. 連結決算概要（経営成績）

単位：億円（単位未満切捨て）

区 分	H27年度 上期実績 A	H28年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H27年度 通期実績	H28年度 通期見込 ※
			B-A	(%)		
<b>営業収益</b>	4,764	4,780	16	0.3%	10,771	10,633
<b>高速道路事業</b>	4,419	4,439	19	0.4%	10,105	9,808
(料金収入)	4,158	4,228	70	1.6%	8,064	8,161
(道路資産完成高)	228	176	△52	△23.0%	1,958	1,562
(その他の営業収益)	32	34	2	7.0%	82	83
<b>関連事業</b>	367	364	△3	△0.8%	720	889
(SA・PA事業)	234	227	△6	△2.9%	430	425
(受託・その他の事業)	133	137	3	2.7%	290	464
セグメント間取引の消去	△23	△23	△0	-	△54	△64
<b>営業費用</b>	4,422	4,341	△80	△1.8%	10,612	10,527
<b>高速道路事業</b>	4,102	4,018	△83	△2.0%	9,972	9,715
(道路資産賃借料)	2,884	2,805	△79	△2.7%	5,818	5,733
(道路資産完成原価)	228	176	△52	△23.0%	1,958	1,562
(管理費用等)	988	1,036	48	4.9%	2,195	2,418
<b>関連事業</b>	343	347	3	1.0%	695	877
(SA・PA事業)	208	208	0	0.1%	402	408
(受託・その他の事業)	135	138	3	2.4%	292	469
セグメント間取引の消去	△23	△23	△0	-	△55	△64
<b>営業利益</b>	342	438	96	28.2%	159	105
<b>高速道路事業</b>	317	421	103	32.5%	133	93
<b>関連事業</b>	24	17	△6	△28.6%	25	12
<b>経常利益</b>	356	453	96	27.1%	203	133
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	231	312	80	34.8%	142	86

※) H28年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

## 2. 高速道路事業の営業概況(連結)

### (1) 平成28年度上期の損益状況

- 高速道路事業の営業収益のうち料金収入は、首都圏中央連絡自動車道の新規開通による交通量増加の影響等により、前年同期比70億円増の4,228億円となりました。  
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に対する道路資産賃借料は、前年同期比79億円減の2,805億円となり、管理費用等は、新規開通に伴う管理費用の増加等により前年同期比48億円増の1,036億円となりました。  
以上のことなどから、平成28年度上期における高速道路事業の営業利益は、前年同期比103億円増の421億円となりました。
- 当社が建設した道路資産は、工事完了後に高速道路機構へ帰属し、同時に当社が道路建設のために負担した債務は、高速道路機構へ引渡します。  
平成28年度上期においては、福島JCTの開通などにより、道路建設完成までに要した費用である道路資産完成原価を176億円(前年同期比52億円減)計上し、債務引渡し額である道路資産完成高を同額計上しています。

### (2) 高速道路事業の損益の特徴

- 当社においては、高速道路の料金収入は下期に比べて上期のほうが多く、管理費用は下期のほうが冬期の雪氷対策費用などにより、上期に比べて多くなる傾向があります。  
このため、上期の営業利益は421億円ですが、下期は328億円の損失を見込んでおり、この結果、通期では93億円の営業利益を見込んでいます。

#### ■平成28年度高速道路事業 営業損益(連結)

単位:億円〔単位未満切捨て〕

区 分	上期実績 ①	下期見込 ②	通期見込 ①+②	
営業収益	4,439	5,368	9,808	
(うち料金収入)	4,228	3,932	8,161	上期>下期
営業費用	4,018	5,696	9,715	
(うち管理費用等)	1,036	1,381	2,418	上期<下期
営業利益	421	△ 328	93	

### 3. SA・PA事業の営業概況(連結)

#### 平成28年度上期の損益状況

➤ SA・PA事業は、天候不順の影響などから店舗売上高が減少したため、営業収益は前年同期比6億円減の227億円となった一方、営業費用は前年同期比ほぼ同額の208億円となりました。

この結果、平成28年度上期の営業利益は、前年同期比7億円減の18億円となりました。

#### 【参考】

#### 個別決算概要(経営成績)

単位：億円 [単位未満切捨て]

区 分	H27年度 上期実績 A	H28年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H27年度 通期実績	H28年度 通期見込 ※
			B-A	(%)		
<b>営業収益</b>	4,574	4,600	25	0.5%	10,417	10,300
高速道路事業	4,389	4,407	17	0.3%	10,033	9,736
(料金収入)	4,158	4,228	70	1.6%	8,064	8,161
(道路資産完成高)	228	176	△52	△23.0%	1,958	1,562
(その他の売上高)	2	2	0	7.5%	9	11
関連事業	184	192	8	4.5%	384	564
(SA・PA事業)	52	56	4	8.4%	97	106
(受託・その他の事業)	132	136	4	3.0%	286	458
<b>営業費用</b>	4,243	4,160	△83	△1.9%	10,322	10,236
高速道路事業	4,065	3,977	△87	△2.1%	9,940	9,676
(道路資産賃借料)	2,884	2,805	△79	△2.7%	5,818	5,733
(道路資産完成原価)	228	176	△52	△23.0%	1,958	1,562
(管理費用等)	951	996	44	4.7%	2,164	2,379
関連事業	177	182	4	2.4%	381	560
(SA・PA事業)	43	43	0	1.8%	91	96
(受託・その他の事業)	134	138	3	2.5%	289	463
<b>営業利益</b>	330	440	109	33.0%	94	64
高速道路事業	324	429	105	32.4%	92	59
関連事業	6	10	4	62.8%	2	4
<b>経常利益</b>	366	475	108	29.5%	148	102
<b>中間純利益</b>	247	325	77	31.3%	112	70

※) H28年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## ■トピックス(平成 28 年度上期の主な取り組み)

### 【高速道路事業】

#### ■新規開通(ネットワークの整備)

国土交通省及び福島県と事業を進めてきました東北中央自動車道 福島JCT～福島大笹生(ふくしまおおざそう)IC間(1.4km)が平成28年9月11日に開通しました。



東北中央道 福島JCT



開通式

#### ■高速道路の長期保全の確立に向けた取り組み(高速道路リニューアルプロジェクト)

・長野自動車道 安曇野(あづみの)IC～麻績(おみ)IC(上下線)において、老朽化した橋りょうの対策工事に着手しました。



高速道路リニューアルプロジェクト(長野自動車道 小仁熊橋(おにくまばし)大規模橋りょう補修工事)

### 【関連事業】

#### ■SA・PA商業施設のオープン、新ブランドの展開

関越自動車道 上里SA(上り線)の商業施設を、地域性・旅の楽しみを凝縮した「ドラマチックエリア」として、平成 28 年 4 月 27 日にリニューアルオープンしました。

また、より一層のサービス向上を目指し、～「美味しい」・「リーズナブル」・「スピーディー」なお店～の新ブランド「YASMOCCA(ヤスマッカ)」の展開を、平成 28 年 7 月 1 日に開始しました。



関越道 上里SA(上り線) ドラマチックエリア



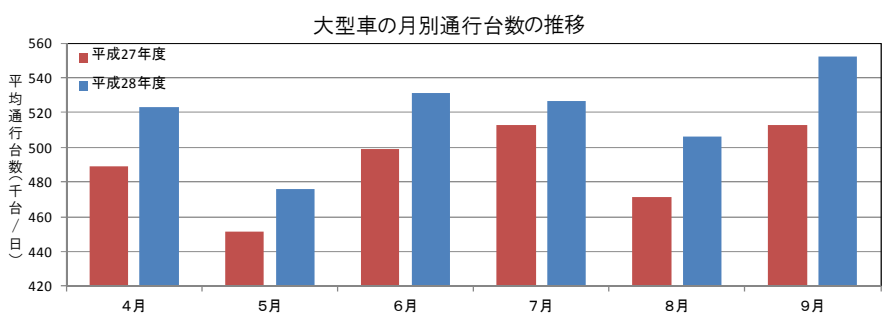
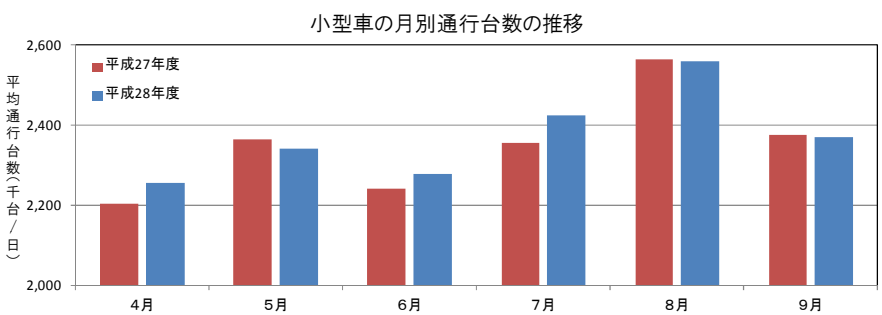
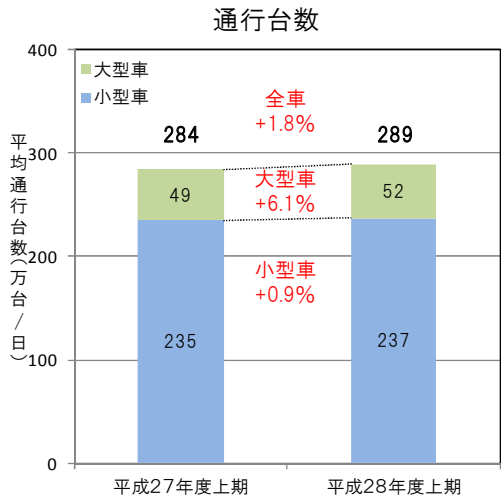
東北道 矢板北PA(上り線) YASMOCCA

# 平成28年度上期の営業概要（通行台数）



## (1) 通行台数(前年度比)

通行台数は289万台／日となり、前年度に比べて1.8%増加しました。車種別では、小型車は0.9%、大型車は6.1%それぞれ増加しました。

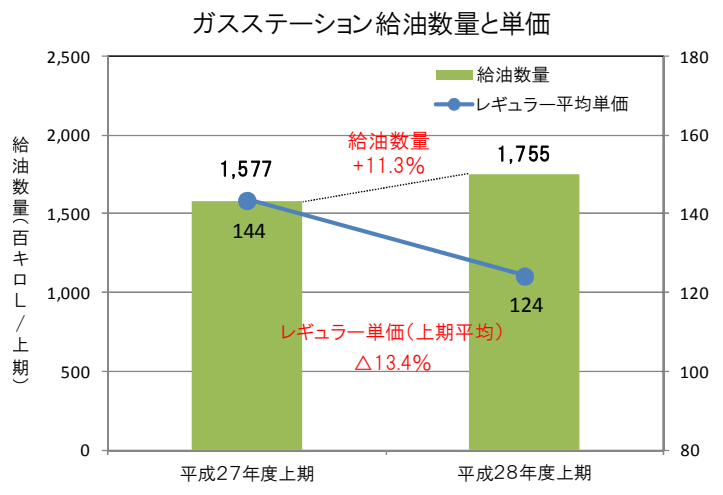
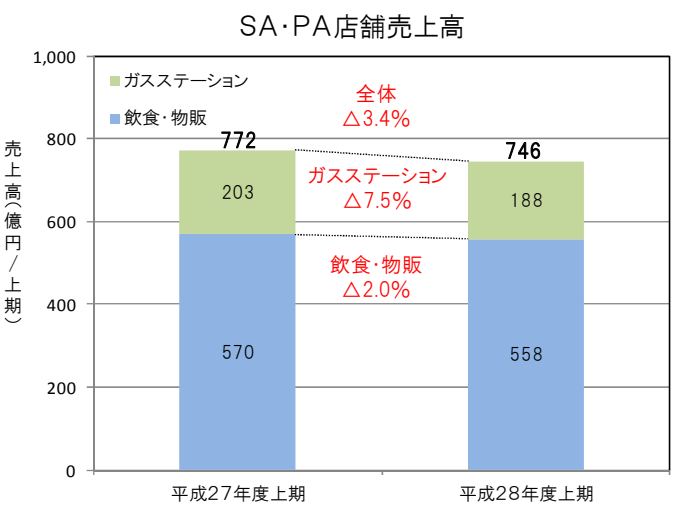


# 平成28年度上期の営業概要（SA・PA店舗売上高）



## (2) SA・PA店舗売上高(前年度比)

SA・PA全体の店舗売上高は746億円となり、前年度に比べて3.4%減少しました。内訳としては、飲食・物販は2.0%減少、ガステーションは7.5%減少しました。



## 平成 29 年 3 月期 中間決算情報 (連結)

平成 28 年 12 月 20 日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)鈴木 啓之

(TEL) 03(3506)0111 (代表)

半期報告書提出日

平成 28 年 12 月 20 日

(百万円未満、銭未満は切捨て)  
(%表示は小数第二位以下切捨て)

## 1. 平成 29 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	478,079	0.3	43,883	28.2	45,331	27.1	31,212	34.8
28 年 3 月期中間期	476,430	3.1	34,207	10.1	35,648	10.0	23,153	△4.8

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 37,124 百万円 (56.9%) 28 年 3 月期中間期 23,647 百万円 (△35.3%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期中間期	297.26	—
28 年 3 月期中間期	220.51	—

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期中間期 636 百万円 28 年 3 月期中間期 682 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期中間期	1,375,896	205,916	14.9	1,961.11
28 年 3 月期	1,220,809	168,792	13.8	1,607.54

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 205,916 百万円 28 年 3 月期 168,792 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期中間期	△162,287	△11,188	234,860	206,418
28 年 3 月期中間期	△169,749	△14,852	194,661	74,402

## 2. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,063,300	△1.2	10,500	△34.1	13,300	△34.5	8,600	△39.5	81.90

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無  
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	105,000,000株	28年3月期	105,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期中間期	105,000,000株	28年3月期中間期	105,000,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期中間期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	460,021	0.5	44,009	33.0	47,528	29.5	32,553	31.3
28年3月期中間期	457,422	3.3	33,075	11.2	36,691	11.3	24,791	20.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	310.03	－
28年3月期中間期	236.10	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	1,328,311	185,540	13.9	1,767.05
28年3月期	1,179,465	153,025	12.9	1,457.38

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 185,540百万円 28年3月期 153,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 中間連結財務諸表等 .....	5
(1) 中間連結財務諸表 .....	5
① 中間連結貸借対照表.....	5
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	7
中間連結損益計算書.....	7
中間連結包括利益計算書.....	8
③ 中間連結株主資本等変動計算書.....	9
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(2) 中間財務諸表 .....	11
① 中間貸借対照表 .....	11
② 中間損益計算書.....	13
③ 中間株主資本等変動計算書.....	14

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が好調に推移し、雇用・所得環境も改善が継続、個人消費には伸び悩みもみられたものの、各種経済対策効果等もあって、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国等の一部新興国経済の減速や海外経済の不確実性の高まり、また為替相場(円高基調)動向等から、企業の業況判断や設備投資は弱含みの展開となりました。

このような事業環境のもと、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりなき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置きながら、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効率的に業務を遂行してまいりました。

加えて、当社グループでは、当社設立から20年後にあたる平成37年(2025年)に達成したい姿を描いた「長期ビジョン2025」の実現に向けて策定した「中期経営計画(平成26~28年度)」の最終年度として、着実に事業を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が478,079百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益が43,883百万円(同28.2%増)、経常利益が45,331百万円(同27.1%増)となり、これに特別損益及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は31,212百万円(同34.8%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (高速道路事業)

高速道路事業においては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んできました。

高速道路における特定更新等工事(橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれが大きいものとして国土交通省令で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。以下同じです。)については、平成27年度より事業に着手し、引き続き同事業の推進に向け、必要な橋梁更新工事等に係る各種調査・設計を実施しました。さらに、当社独自の取組みである「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)」について、設定したテーマ及び課題の具体的な取組みを進めています。重要課題の一つである当社が保有する「道路保全情報システム(RIMS)」の再構築について、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)での成果を活用し、複数存在するデータベースの統一化に向けた業務に着手したところです。

また、8月末の台風10号により北海道の道東地方を中心に記録的な大雨となり、国道や鉄道等、道央地方と道東地方の交通網が寸断される被害を受けました。道東自動車道においても土石流等による被害を受け、占冠インターチェンジ(以下「IC」といいます。)~芽室IC間が通行止めとなりましたが、復旧着手から24時間で開通させ、道東地方の交通の確保・復旧に大きく貢献しました。

また、高速道路の料金においては、平成28年4月1日より、これまでの整備経緯の違い等から料金水準や車種区分が異なっていた首都圏(首都圏中央連絡自動車道とその内側)の料金体系について、首都圏中央連絡自動車道等の環状道路の整備の進展を踏まえ、対距離制を基本とした利便性の高い料金体系に移行しました。このほか、福島第一原子力発電所事故により警戒区域等から避難されている方を対象として平成23年6月から国の施策に基づき開始した高速道路の無料措置(注1)を当中間連結会計期間においても継続するとともに、福島第一原子力発電所事故による母子避難者等を対象とした高速道路の無料措置(注2)についても継続したほか、東北地方の観光振興を目的とした「2016東北観光フリーパス」や初めて中日本高速道路(株)と連携した「信州歴史めぐりフリーパス」等の企画割引を実施しました。また、スマートICについて、営業中の42箇所において適切な運用管理を行うことにより、お客さまの利便性向上と地域との連携強化を図ったほか、磐越自動車道の新津西スマートICにおいては、平成28年9月から片側集約監視へ移行し、監視体制の変更を実施することで管理効率化を図りました。

高速道路の新設事業については、東京外環自動車道や首都圏中央連絡自動車道の首都圏ネットワークを形成する環状道路の整備等、145kmの区間において実施しました。また、4車線化拡幅等の改築事業については、上信越自動車道信濃町IC～上越ジャンクション(以下「JCT」といいます。)等118kmの区間で実施しました。加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)に帰属する道路資産に係る事業費の一部を無利子貸付金として補助する制度によるスマートIC新設等については、11箇所で行いました。

こうしたなか、当中間連結会計期間の料金収入は、首都圏中央連絡自動車道の新規開通による交通量増加等により422,864百万円(前年同期比1.6%増)となりました。また、営業収益は道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項及び第4項の規定に基づき、機構に帰属した道路資産の額が17,622百万円(同23.0%減)となったこと等により443,968百万円(同0.4%増)となりました。営業費用は、機構に帰属した道路資産の額の減少に伴い売上原価が減少したことに加え、機構と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(以下「協定」といいます。)に基づき機構に支払う道路資産賃借料が280,507百万円(同2.7%減)となり、401,814百万円(同2.0%減)となりました。以上の結果、営業利益42,153百万円(同32.5%増)となりました。

- (注) 1. 福島第一原子力発電所事故により国として避難を指示又は勧奨している区域等から避難されている方を対象とした生活再建に向けた一時帰宅等の移動の支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は特定のICを入口又は出口とする走行に対して適用され、平成29年3月31日までの予定で継続されております。
2. 福島第一原子力発電所事故により警戒区域等を除く福島県浜通り・中通り等の対象地域から避難して二重生活を強いられている母子等及び対象地域内に残る父親等を対象とした生活支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は母子等避難先の最寄りICと父親等居住地の最寄りIC間の走行に対して適用され、平成29年3月31日までの予定で継続されております。

#### (受託事業)

受託事業においては、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により営業収益は13,024百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業費用は13,101百万円(同3.7%増)となりました。以上の結果、営業損失は76百万円(前年同期は営業損失77百万円)となりました。

#### (道路休憩所事業)

道路休憩所事業においては、サービスエリア(以下「SA」といいます。）・パーキングエリアをより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとするため、平成28年4月27日に関越自動車道上里SA(上り線)を、地域性・旅の楽しみを凝縮した「ドラマチックエリア」としてリニューアルしました。また、より一層のサービス向上を目指し、「美味しい」・「リーズナブル」・「スピーディー」なお店への新ブランド「YASMOCCA(ヤスマッカ)」の展開を開始する等、着実に事業を進めてきました。

こうしたなか、9月の大型連休期間中の日並び及び天候不順等の影響により店舗売上高が減少したこと等により、営業収益は22,730百万円(前年同期比2.9%減)、営業費用は20,846百万円(同0.1%増)となりました。以上の結果、営業利益は1,884百万円(同27.8%減)となりました。

#### (その他)

海外コンサルタント事業の受注減等により、営業収益は690百万円(前年同期比12.7%減)、営業費用は775百万円(同14.8%減)となりました。以上の結果、営業損失85百万円(前年同期は営業損失119百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ155,087百万円増加し、1,375,896百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ117,962百万円増加し、1,169,979百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37,124百万円増加し、205,916百万円となりました。中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇し、14.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益45,162百万円に加え、減価償却費12,008百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額117,264百万円、仕入債務の減少額132,189百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは162,287百万円の資金支出(前年同期比7,462百万円減)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち114,852百万円は、特措法第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

料金收受機械、ETC装置等の設備投資による支出12,888百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは11,188百万円の資金支出(前年同期比3,663百万円減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入224,667百万円及び長期借入れによる収入45,866百万円があった一方、長期借入金債務の返済等による支出35,002百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項による債務引受額35,000百万円を含みます。)等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは234,860百万円の資金収入(前年同期比40,198百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、206,418百万円(前年同期末比132,016百万円増)となりました。

## 2. 中間連結財務諸表等

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,853	71,128
高速道路事業営業未収入金	99,011	82,946
未収入金	22,577	4,437
有価証券	89,999	136,399
仕掛道路資産	630,136	744,989
その他のたな卸資産	3,750	6,162
その他	36,606	49,448
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	939,923	1,095,500
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	47,339	45,820
土地	87,413	87,428
その他(純額)	99,411	98,318
有形固定資産合計	234,164	231,568
無形固定資産	10,534	10,742
投資その他の資産		
投資その他の資産	35,586	37,191
貸倒引当金	△98	△97
投資その他の資産合計	35,487	37,093
固定資産合計	280,186	279,404
繰延資産	698	991
資産合計	1,220,809	1,375,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	213,265	87,295
1年内返済予定の長期借入金	4	2
未払金	32,451	24,002
未払法人税等	5,322	16,932
引当金	5,507	6,231
その他	19,925	27,188
流動負債合計	276,476	161,653
固定負債		
道路建設関係社債	400,857	590,970
道路建設関係長期借入金	240,600	286,466
長期借入金	5	4
ETCマイレージサービス引当金	9,580	10,385
その他の引当金	689	637
退職給付に係る負債	107,585	103,917
負ののれん	3,706	3,547
その他	12,515	12,397
固定負債合計	775,540	1,008,326
負債合計	1,052,016	1,169,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	83,742	114,955
株主資本合計	195,036	226,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△53
退職給付に係る調整累計額	△26,244	△20,278
その他の包括利益累計額合計	△26,244	△20,332
純資産合計	168,792	205,916
負債純資産合計	1,220,809	1,375,896

## ② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	476,430	478,079
営業費用		
道路資産賃借料	288,489	280,507
高速道路等事業管理費及び売上原価	108,574	106,946
販売費及び一般管理費	45,159	46,741
営業費用合計	442,222	434,195
営業利益	34,207	43,883
営業外収益		
受取利息	33	21
土地物件貸付料	223	219
持分法による投資利益	682	636
負ののれん償却額	159	159
その他	443	482
営業外収益合計	1,543	1,519
営業外費用		
支払利息	5	3
控除対象外消費税	45	40
その他	51	28
営業外費用合計	101	72
経常利益	35,648	45,331
特別利益		
負ののれん発生益	135	—
固定資産売却益	825	9
その他	4	—
特別利益合計	965	9
特別損失		
固定資産除却損	210	41
減損損失	—	131
その他	0	5
特別損失合計	211	178
税金等調整前中間純利益	36,403	45,162
法人税、住民税及び事業税	13,729	15,584
法人税等調整額	△480	△1,634
法人税等合計	13,249	13,949
中間純利益	23,153	31,212
親会社株主に帰属する中間純利益	23,153	31,212

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	23,153	31,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△49
退職給付に係る調整額	521	5,958
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	3
その他の包括利益合計	493	5,912
中間包括利益	23,647	37,124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,647	37,124
非支配株主に係る中間包括利益	—	—



## ③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	69,521	180,815	37	△2,583	△2,546	178,268
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			23,153	23,153				23,153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△20	513	493	493
当中間期変動額合計	—	—	23,153	23,153	△20	513	493	23,647
当中間期末残高	52,500	58,793	92,675	203,968	16	△2,070	△2,053	201,915

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	83,742	195,036	0	△26,244	△26,244	168,792
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			31,212	31,212				31,212
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△54	5,966	5,912	5,912
当中間期変動額合計	—	—	31,212	31,212	△54	5,966	5,912	37,124
当中間期末残高	52,500	58,793	114,955	226,249	△53	△20,278	△20,332	205,916

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,403	45,162
減価償却費	11,791	12,008
減損損失	—	131
負ののれん発生益	△135	—
持分法による投資損益 (△は益)	△682	△636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	747	724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	323	1,957
受取利息及び受取配当金	△42	△31
支払利息	1,070	831
固定資産売却損益 (△は益)	△825	△3
固定資産除却損	832	517
売上債権の増減額 (△は増加)	5,962	22,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101,195	△117,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,947	△132,189
未払又は未収消費税等の増減額	△21,678	13,275
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△2,348	△6,836
その他	2,231	2,666
小計	△164,502	△156,958
利息及び配当金の受取額	51	42
利息の支払額	△997	△889
法人税等の還付額	20	295
法人税等の支払額	△4,322	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,749	△162,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,258	△12,888
固定資産の売却による収入	113	63
投資有価証券の取得による支出	△90	—
投資有価証券の売却による収入	100	0
関係会社株式の取得による支出	△193	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△424	—
営業譲受による支出	—	△70
その他	900	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,852	△11,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	95,544	45,866
長期借入金の返済による支出	△2	△2
道路建設関係社債発行による収入	129,729	224,667
道路建設関係社債償還による支出	△29,995	△35,000
その他	△614	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,661	234,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,059	61,384
現金及び現金同等物の期首残高	64,342	145,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,402	206,418

## (2) 【中間財務諸表】

## ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,790	65,878
高速道路事業営業未収入金	99,016	82,950
未収入金	21,458	3,841
リース投資資産	524	486
有価証券	89,999	136,299
仕掛道路資産	631,947	747,163
商品	1	1
原材料	454	538
貯蔵品	771	652
その他	35,658	46,784
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	932,608	1,084,585
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	94,327	91,457
無形固定資産	3,775	3,595
高速道路事業固定資産合計	98,102	95,052
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	73,216	73,140
その他(純額)	29,461	28,653
有形固定資産合計	102,677	101,793
無形固定資産	19	15
関連事業固定資産合計	102,696	101,809
各事業共用固定資産		
有形固定資産	19,966	20,138
無形固定資産	5,224	5,774
各事業共用固定資産合計	25,191	25,913
その他の固定資産		
有形固定資産	107	107
その他の固定資産合計	107	107
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,159	19,949
貸倒引当金	△98	△97
投資その他の資産合計	20,060	19,851
固定資産合計	246,158	242,734
繰延資産	698	991
資産合計	1,179,465	1,328,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	238,039	100,414
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	299	345
未払金	18,796	15,401
未払法人税等	3,583	16,088
賞与引当金	2,453	2,550
資産除去債務	3	3
その他	34,143	40,930
流動負債合計	297,320	175,736
固定負債		
道路建設関係社債	400,857	590,970
道路建設関係長期借入金	240,600	286,466
その他の長期借入金	5	4
リース債務	515	558
退職給付引当金	71,534	72,830
その他の引当金	10,104	10,909
資産除去債務	114	115
その他	5,388	5,178
固定負債合計	729,120	967,034
負債合計	1,026,440	1,142,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,038	25,656
繰越利益剰余金	26,696	48,631
利益剰余金合計	41,735	74,288
株主資本合計	153,028	185,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△40
評価・換算差額等合計	△3	△40
純資産合計	153,025	185,540
負債・純資産合計	1,179,465	1,328,311

## ② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	438,974	440,728
営業費用	406,561	397,798
高速道路事業営業利益	32,412	42,929
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	12,551	13,024
休憩所等事業収入	5,205	5,645
その他の事業収入	691	623
営業収益合計	18,448	19,293
営業費用		
受託業務費用	12,629	13,101
休憩所等事業費	4,316	4,397
その他の事業費用	839	714
営業費用合計	17,785	18,212
関連事業営業利益	663	1,080
全事業営業利益	33,075	44,009
営業外収益	3,689	3,571
営業外費用	73	53
経常利益	36,691	47,528
特別利益	818	—
特別損失	181	156
税引前中間純利益	37,328	47,372
法人税、住民税及び事業税	12,530	14,820
法人税等調整額	6	△1
法人税等合計	12,536	14,818
中間純利益	24,791	32,553

## ③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	17,205	13,310	30,515	141,809	31	31	141,840
当中間期変動額							
別途積立金の取崩	△2,166	2,166	—	—			—
中間純利益		24,791	24,791	24,791			24,791
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△15	△15	△15
当中間期変動額合計	△2,166	26,957	24,791	24,791	△15	△15	24,775
当中間期末残高	15,038	40,267	55,306	166,600	15	15	166,616

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	15,038	26,696	41,735	153,028	△3	△3	153,025
当中間期変動額							
別途積立金の取崩	10,617	△10,617	—	—			—
中間純利益		32,553	32,553	32,553			32,553
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△37	△37	△37
当中間期変動額合計	10,617	21,935	32,553	32,553	△37	△37	32,515
当中間期末残高	25,656	48,631	74,288	185,581	△40	△40	185,540